

令和4年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 人口増減率		2,004人 2,303人 -13.0%	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O												
								令5.1.1 令4.1.1 増減率	1,894人 1,931人 -1.9%		1,892人 1,930人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 5181 北海道 利尻町		地方交付税種地	2-1												
歳入の状況（単位：千円・%）												第1次	370 30.4 31.1		437 31.1															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	139 11.4 12.7		179 12.7																	
										第3次	707 58.1 56.2		791 56.2																	
市町村税の状況（単位：千円・%）											指定団体等 の指定状況		収入済額																	
区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×																		
普通		税		207,527		96.7		2,487		低開発×		×																		
市町村民税		207,527		96.7		2,487		2,487		旧産炭×		×																		
個人均等割		119,329		55.6		2,487		2,487		山振×		×																		
所得割		3,560		1.7						過疎○		×																		
法人均等割		104,254		48.6						首都×		×																		
法人税割		6,748		3.1		1,125		1,362		近畿×		×																		
固定資産税		4,767		2.2		1,362		1,362		中部×		×																		
うち純固定資産税		58,261		27.2						財政健全化等×		×																		
軽自動車税		57,003		26.6						指数表選定○		×																		
市町村たばこ税		7,800		3.6						財源超過×		×																		
鉱産税		22,137		10.3						財政健全化等×		×																		
特別土地保有税		-		-						指数表選定○		×																		
法定外普通税		-		-						財源超過×		×																		
目的税		7,027		3.3						財政健全化等×		×																		
法定目的税		7,027		3.3						指数表選定○		×																		
入湯税		7,027		3.3						財源超過×		×																		
事業所税		-		-						財政健全化等×		×																		
都市計画税		-		-						指数表選定○		×																		
水利地益税等		-		-						財源超過×		×																		
法定外目的税		-		-						財政健全化等×		×																		
合法による計		214,554		100.0		2,487		2,487		財政健全化等×		×																		
																			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
																			議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		27.04.01		7,000	
																			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		27.04.01		5,900	
																			退職手当○		火葬場×		教区育村長		1		27.04.01		5,600	
																			事務機共同×		常備消防○		議会議長		1		18.11.01		2,350	
																			税務事務×		小学校×		議会副議長		1		18.11.01		1,900	
																			老人福祉×		中学校×		議会議員		6		18.11.01		1,700	
																			伝染病×		その他○									

- （注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4．人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）